

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = EU復興基金合意への動きは？

2020年7月6日

9日木曜日にユーロ圏財務相会合（ユーログループ）、10日金曜日にEU財務相理事会が開催されます。

焦点となるのは、独仏首脳会談で最初に提起され、その後欧州委員会で提示された7500億ユーロ規模の基金「Next Generation EU(次世代のEU)」、いわゆるEU復興基金についてです。

EUの中心である独仏両国から出てきた提案であるということ、とくに財政赤字に対する姿勢が厳しいドイツが前向き姿勢を見せていることなどから、当初は早期の合意に向けた期待感が広がっていました。

しかし、オランダ・オーストリア・デンマーク・スウェーデンの「frugal four（儉約4か国）」が同基金の内容に強く反対しており、合意が難航しています。

同基金では7500億ユーロのうち、5000億ユーロが補助金形式で返済不要となっています（独仏首脳会談で当初話が出た5000億ユーロ規模の基金という話はこの部分です）。4か国はこの5000億ユーロについて、財政再建などと引き換えに融資形式で実行すべきと主張して反対しています。補助金はモラルハザードを引き起こすという立場です。

6月のEU財務相会合や首脳会談では、4か国の説得が行われました。ただ、4か国としては4月に打ち出した新型コロナウイルス対策の財政措置5400億ユーロ規模の政策パッケージの決定に際して、当初の反対姿勢から譲歩したという経緯があるだけに、今回は折れる気配を示していません。

今回のEU復興基金については、EU共同債の発行をもって行うということで、EU全体の債務という形になります。結局は、財政的に余裕のあるオランダなどが、財政赤字が深刻なスペインなどの債務を事実上肩代わりする格好となるだけに、オランダなどにしても国内に対する説明がつきにくいという面もあり、合意を困難にさせています。ようは、新型コロナウイルスの感染を受けて自国が大変な時に、他国の借金まで肩代わりするのはどうしたことだ、財政規律を守るために普段から努力していることで、逆に割を食うのはおかしいのではないかとことです。

さらに、こうした中、ユーロ圏をまとめる立場のセンターノ・ユーログループ議長（ポルトガル財務相）が今月13日の任期満了をもって退任する意向を先月に示し、混乱に拍車がかかっています。初代議長であるエンケル・ルクセンブルグ首相兼財務相(当時)が8年、二代目議長であるダイセルブルム・オランダ財務相(当時)が2期5年務めただけに、三代目となるセンターノ現議長が1期2年半で降りると考えられていませんでした。EU復興基金に向けてユーロ圏内の調整も重要となるだけに、今回のユーログループで投票が行われる次期議長人事に向けた動きも広がっています。

新型コロナウイルスの感染拡大被害が大きいうえに、財政状況がよくなく、EU復興基金を強く望んでいるイタリアなどの南欧諸国はスペインのカルビニョ副首相兼経済相を推

すとみられています。アイルランドのドナフー財務相、ルクセンブルグのグラメーニャ財務相なども候補として名乗りを上げています。

ルクセンブルグは初代議長としてユンケル氏(その後2014年から昨年11月まで欧州委員長)が就任していたこともあり、票が集まりにくいと考えられており、スペインとアイルランドの争いが見込まれています。

ドナフー・アイルランド財務相がオランダなどの支持を受けて次期議長となった場合、基金への合意はさらに難しくなる可能性も。このあたりも要注目です。

今回のユーログループおよびEU財務省理事会でEU復興基金の合意に向けた動きがまるで見えないようだと失望感からのユーロ売り。前向き姿勢がはっきりするとユーロ買いの動きが期待されるところです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。